

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時資料提供＝大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ)

大阪府、大阪市、大阪商工会議所による実証事業検討チームの発足 及び「実証事業都市・大阪セミナー」の開催について

【お問合せ】大阪商工会議所 経済産業部（竹中、玉川）
TEL 06-6944-6300

- 大阪商工会議所は、大阪府、大阪市とともに、大阪における実証事業をより円滑・活発に推進するため、「大阪府、大阪市、大阪商工会議所による実証事業検討チーム（以下、「検討チーム）」を発足します。検討チームでは、実証事業フィールドの開拓や企業ニーズの発掘、国の政策動向への対応や規制緩和の働きかけなどに取り組みます。
- 検討チームの設置は、昨年12月の「大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会」で大阪商工会議所の尾崎裕会頭が提案したもので、大阪府の政策企画部、商工労働部、都市整備部、大阪市の経済戦略局、都市計画局、大阪商工会議所の経済産業部で構成します。
- I o Tやロボットテクノロジー、AIなどの先端技術を活用した革新的なビジネスを社会に実装していくためには、研究開発や実用化を加速する実証事業を重ねることが重要です。そこで、大阪市と大阪商工会議所は、昨年2月に「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携協定書を締結し、大阪商工会議所が窓口となって、大阪市が管理する公共空間や施設等を活用した実証事業の希望事業者を募り、これまでに5件の実証事業を支援してきました。また、「大阪府電池駆動ロボット社会実装推進協議会」では、大阪府と大阪商工会議所が連携して、橋梁点検でのドローン活用に向けた実証事業も実施しています。
- 検討チームでは、こうした取り組みを一元化し、官民がベクトルを合わせてより効果的に支援していきます。大阪府、大阪市の関連施設や大阪商工会議所の会員企業等から実証フィールドの候補地を調査するとともに、3者のネットワークを活用して大阪で実証事業を希望する企業を発掘し、大阪商工会議所が窓口となって提案を受け付け、マッチングします。また、大阪府、大阪市、大阪商工会議所の施策を通じて、実証事業の実施だけでなく、実施した実証案件のビジネス化を支援します。さらに、今国会で法案審議中の「規制のサンドボックス制度」（事後チェック強化・事前規制の最小化）への対応等も進めます。
- まず、検討チームによる取り組みの第1弾として、「実証事業都市・大阪セミナー」を5月18日に開催します。セミナーでは、2025年万博の誘致に取り組むこれからの大阪への期待に関する講演のほか、実証事業の実施企業による事例発表、大阪府、大阪市、大阪商工会議所における実証支援の取り組み紹介等を行います。
- 「未来社会の実験場」を目指す2025年万博に向け、検討チームでは、一つ一つの実証事業を積み重ねて利用可能なフィールドの充実や、実証事業の実施希望企業をより多く大阪に呼び込むことにより、大阪における新たなビジネス創出を支援していきます。

以上

<添付資料>

資料1：大阪府、大阪市、大阪商工会議所による実証事業検討チーム 概要

資料2：「実証事業都市・大阪セミナー」 開催案内

**大阪府、大阪市、大阪商工会議所による実証事業検討チーム
概要**

大阪府、大阪市、大阪商工会議所

1. 趣旨

- ・ I o Tやロボットテクノロジー、A Iなどの先端技術の活用による革新的なビジネスを実現し、社会に実装していくには、研究開発や実用化を加速する実証事業を重ねることが重要。そのため、大阪府、大阪市、大阪商工会議所では、様々な実証事業の支援に取り組んできたところ。
- ・ 第四次産業革命等の急激な環境変化が進むなか、大阪で次々とイノベーションが生まれる「イノベーション・エコシステム」の構築に向けて、こうした動きを一層充実させ、革新的な実証事業を行いやすい環境を整え、国内外から企業を呼び込み、「実証事業都市・大阪」の実現に取り組んでいくことが重要。
- ・ そのため、官民がベクトルを合わせ、大阪における実証事業フィールドの開拓や企業ニーズの発掘、国の政策動向への対応や規制緩和の働きかけなど、実証事業のより円滑・活発な推進に向けた実務レベルでの検討チームを設置し活動を展開していく。

2. 取組の方向性

- ・ 従来からの「寄せられた実証事業ニーズに適した場所の探索・提供」の取組を継続するとともに、「実証フィールドの設定、案件募集」の取組を強化し、両面のアプローチから、より一層の企業ニーズの掘り起しや案件呼び込み、円滑な実証事業実施の支援につなげる。
- ・ 事業者からの実証事業案件の提案は大阪商工会議所が受け付け、大阪府、大阪市の関連施設や大阪商工会議所の会員企業等からニーズに適した場所を調査し、相応しいフィールドの確保・提供に努める。
- ・ 大阪府、大阪市、大阪商工会議所の施策を通じて、実証事業の実施だけでなく、実施した実証案件のビジネス化を支援する。
- ・ 企業ニーズにより適切に応える観点から、必要な規制緩和の制度活用や国への働きかけ等、官民の連携による取組を強化する。
- ・ 2025年万博に向けて、一つ一つの実証事業を積み重ねて利用可能なフィールドを増やし、実証事業を実施したい企業をより多く大阪に呼び込むことで、大阪で新しいビジネスを生み出す好循環をつくりだす。

3. 事業

- ・ 取組の方向性に沿って、現時点で想定する事業は以下の通り。なお、検討の進捗に伴い、必要に応じて事業内容は見直しを図ることとする。

(1) 大阪における実証事業の推進

① 実証フィールドの候補地調査等

実証事業にかかる企業ニーズの一層の掘り起しや案件呼び込み、円滑な実証事業実施の支援に資するため、実証フィールドの候補地の抽出（大阪城公園等を想定）、設定の可否等に関する調査・検討を行い、実現に向けた各種調整を図る。

② 実証事業案件の発掘・対応

実証フィールドの候補地調査・検討と並行し、大阪府、大阪市、大阪商工会議所のネットワークを活用して、実証事業の実施を希望する事業者を探し、具体的な実証ニーズのヒアリングとともに、実施に向けた個別対応を行う。実証事業案件は大阪商工会議所で受け付け、相応しい公共・企業フィールドにつなぐ。

③ 規制のサンドボックス制度^{※1}の活用可能性の検討・対応準備

実証事業を検討している事業者に対し、事後チェックを強化し、その代わり事前規制は最小化する地域限定型のサンドボックス制度等の活用意向を確認し、ニーズを踏まえて、サンドボックス制度を活用した実証事業の実施可能性等の検討を行う。サンドボックス法案の成立後には、事業者ニーズに速やかに対応できるよう備えておく。

※1 規制のサンドボックス制度の動き

今国会には、特区内の限定したフィールドでの実証事業を想定した地域限定型（国家戦略特区改正法案）と、事業環境の整備を計画実行期間内に集中的に行うプロジェクト型（生産性向上特別措置法案）の2つのサンドボックス制度が提出されている。地域限定型では、自動走行やドローン、電波利用の3事業に関連する4件（A道路交通法の道路使用許可、B道路運送車両の保安基準、C航空法の飛行許可、飛行方法承認、D電波法）の特例措置が盛り込まれている。

④ 地域限定型サンドボックス制度に追加すべき特例措置に関する研究・対応検討

事業者ニーズを踏まえ、現在、地域限定型サンドボックス制度で想定される4件の特例措置以外に、対象とすべきものについて研究し、必要に応じて国に追加要望を行う。

(2) 「実証事業都市・大阪セミナー」の開催

大阪における実証事業に関する取り組みを広く周知するため、大阪府、大阪市、大阪商工会議所の共催でセミナーを開催する。

4. チームメンバー

大阪府：政策企画部 企画室政策課、商工労働部 成長産業振興室産業創造課、
都市整備部 事業管理室事業企画課

大阪市：経済戦略局産業振興部 地域経済戦略担当、立地交流推進部 事業創出担当、
特区担当、都市計画局開発調整部 開発計画課（夢洲・咲洲地区担当）

大阪商工会議所：経済産業部 産業・技術振興担当

以上



実証事業都市・大阪セミナー

～「実証事業都市・大阪」実現に向けたこれからの大阪への期待～

第4次産業革命等の急激な環境変化が進むなか、大阪で次々とイノベーションが生まれる「イノベーション・エコシステム」を構築するためには、革新的な実証事業を行いやすい環境を整え、国内外から企業を呼び込み、「実証事業都市・大阪」の実現に取り組んでいくことが重要です。

そこで、このたび大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、大阪における実証事業フィールドの開拓や企業ニーズの発掘、国の政策動向への対応や規制緩和の働きかけなど、実証事業のより円滑・活発な推進に向けた検討チームを発足いたしました。

今回のセミナーは、検討チームの取り組みの第1弾として実施するものです。「未来社会の実験場」をコンセプトとして誘致に取り組む2025年大阪・関西万博を見据えた大阪への期待に関する講演のほか、実証事業の実施企業による事例発表、主催団体における実証支援の取り組み紹介等を行います。

大阪における先端技術を活用した実証事業にご関心のある皆様は、ぜひ奮ってご参加ください。

1. 開催日時 平成30年5月18日(金) 14:00～16:00
2. 開催場所 大阪イノベーションハブ(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪ナレッジキャピタルタワーC 7階)
3. 主催・共催 主催:大阪府、大阪市、大阪商工会議所 共催:大阪イノベーションハブ
4. プログラム
 - (1) 14:00～14:05 **開会挨拶** 大阪商工会議所 第4次産業革命推進委員会 副委員長 藤田 正樹
 - (2) 14:05～15:05 **基調講演「2025年大阪・関西万博と『実証事業都市・大阪』実現に向けたこれからの大阪への期待」**
経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ
博覧会推進室 室長補佐 高橋 久美子 氏
 - (3) 15:05～15:35 **実証事例の紹介**
 - ①「河川点検を効率化・高度化するフロートロボットの事業化に向けた実証実験の実施について」
朝日航洋株式会社 空間情報事業本部
商品企画部 商品化推進室 飯田 知靖 氏
 - ②「大型物流施設での物流ロボ Freight と移動機能を搭載した Pepper の事業化に向けた実証実験の実施について」
X-mov Japan 株式会社 代表取締役社長兼 CEO 長安 成暉 氏
 - (4) 15:35～15:55 **実証事業支援策およびビジネス化支援の取組の紹介**
 - (5) 15:55～16:00 **規制のサンドボックスに関する情報提供**
5. 参加費 **無料**(定員100名、申込み先着順) ※複数名でご参加の場合、本紙をコピーしてお申込みください。
6. お申込み 下記参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXまたはメールでご送信ください。
以下のHPからもお申込みいただけます。
<http://www.osaka.cci.or.jp/event/seminar/201804/D22180518014.html>
7. お問い合わせ 大阪商工会議所 経済産業部 (竹中、玉川) 電話06-6944-6300



E-mail 送信先 : sangyo@osaka.cci.or.jp 大商 経済産業部 産業・技術振興担当 行
FAX送信先 : 06-6944-6249

実証事業都市・大阪セミナー 参加申込書

会社・団体名	(フリガナ)		
所属・役職名	氏名	(フリガナ)	
所在地	〒 -		
T E L	F A X		
E - m a i l			

●ご記入いただいた情報は主催・共催団体間で共有し、講師には参加者名簿としてお渡しするほか、主催・共催団体からの各種情報提供 (Eメールでの事業案内含む) のために利用させていただきます。また、大商が産学官技術相談窓口で連携する大学や公設試験研究機関、行政機関の各種情報 (大商後援事業含む) について、大商からご案内 (Eメールによる案内を含む) する場合にはも利用させていただきます。